

2010年度 第3四半期決算

2011年1月31日

 北陸電力株式会社

販売電力量

- 販売電力量は、214.0億kWhとなり、19.3億kWhの増加。
- 記録的猛暑による冷房需要の増加や、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前年同期を上回った。
(前年同期比109.9%)

(億kWh,%)

		2010/3Q 累計 (A)	2009/3Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	58.5	53.6	5.0	109.3
		電 力	10.3	9.4	0.8	108.9
		電灯電力計	68.8	63.0	5.8	109.2
需要	特定規模	業 務 用	40.2	38.4	1.7	104.5
		産 業 用	105.0	93.2	11.8	112.6
		特定規模需要計	145.1	131.6	13.5	110.3
販売電力量合計		214.0	194.6	19.3	109.9	
(再掲)大口電力		84.5	74.9	9.6	112.8	
民 生 用		100.3	93.7	6.6	107.1	
産 業 用		113.7	101.0	12.7	112.6	

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考) 大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2010/3Q (A)	2009/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		84.5	74.9	9.6	112.8
主要産業	織 維	8.2	7.4	0.8	111.3
	化 学	9.9	8.8	1.1	112.4
	鉄 鋼	6.1	4.3	1.8	141.0
	機 械 (うち電気機械)	27.0 (19.7)	23.8 (18.1)	3.3 (1.6)	113.7 (109.1)
	金 属 製 品	5.7	5.0	0.7	112.9

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考) 月間平均気温 (北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	10.9	16.7	22.2	26.7	29.3	24.3	17.9	10.9	6.6
前 年 差	Δ1.8	Δ1.1	+0.2	+1.8	+3.8	+2.3	+0.9	Δ0.9	+0.6
平 年 差	Δ1.3	Δ0.3	+1.2	+1.6	+2.8	+2.2	+1.6	+0.1	+0.7

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

発電電力量

- 志賀原子力2号機の期を通じた安定稼動による原子力発電量の増加や、豊水による水力発電量の増加に加え、販売電力量の増加などにより、火力発電量も増加。

(億kWh,%)

	2010/3Q (A)	2009/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[102.2]	[88.6]	[13.6]	
水力	49.6	41.4	8.3	120.1
火力	114.9	111.2	3.7	103.3
[設備利用率]	[88.4]	[58.8]	[29.6]	
原子力	101.8	67.7	34.1	150.3
新工ネ	0.0	—	0.0	—
自社計	266.4	220.3	46.2	121.0
他社受電	29.1	42.3	Δ13.2	68.7
融通	Δ57.5	Δ45.6	Δ11.9	126.1
合計	237.9	216.9	21.0	109.7

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 修繕費やその他諸費用の増加などはあったが、売上高の増加などにより、連結経常利益は299億円となり、105億円の増益。
- 「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失23億円等の計上により、連結四半期純利益は、9億円の増益。

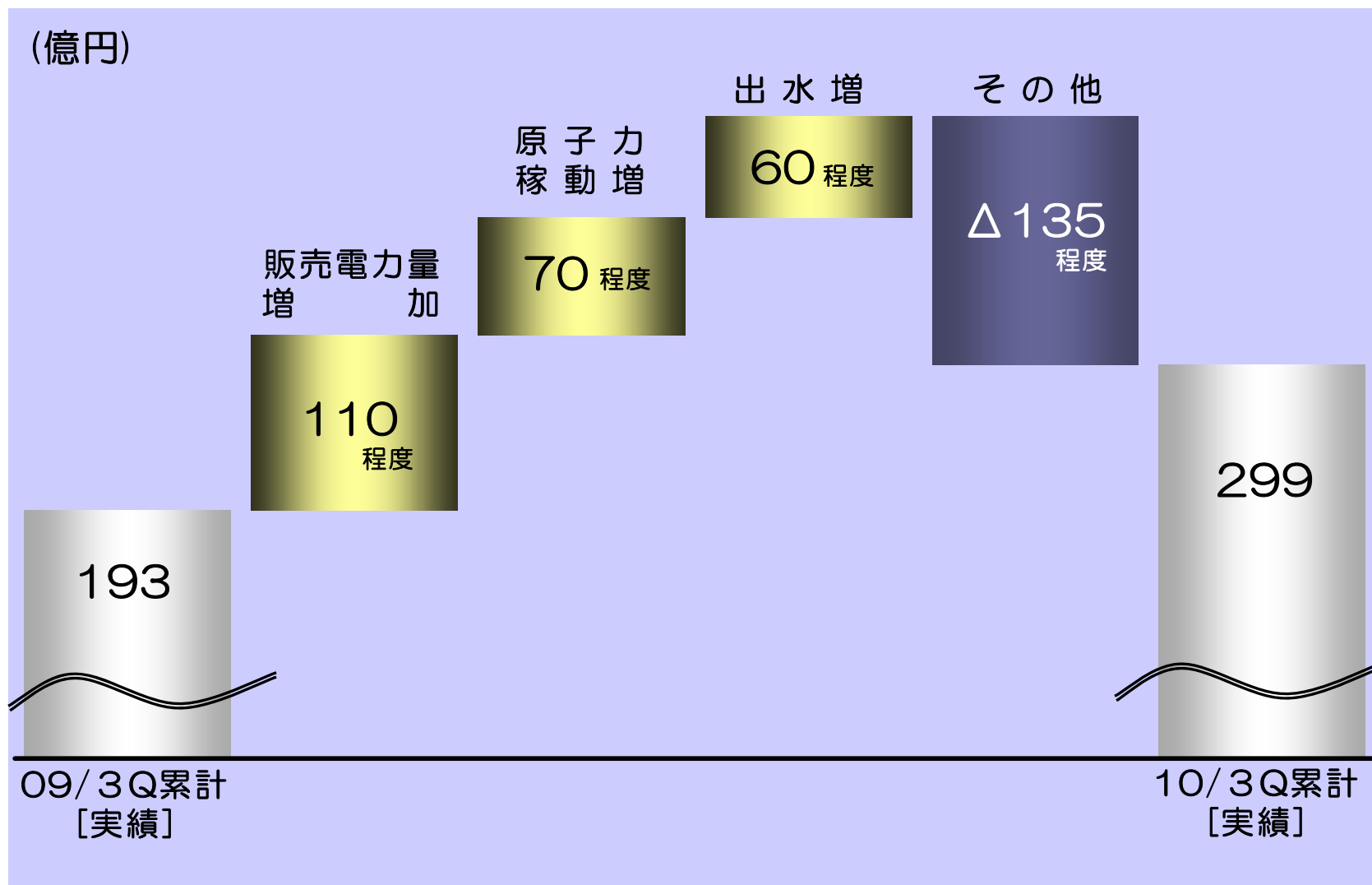
(億円,%)

		2010/3Q (A)	2009/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	3,643	3,431	211	106.2
	営業利益	415	282	132	147.0
	経常利益	299	193	105	154.5
	特別損失	23	—	23	—
	四半期純利益	148	139	9	106.5
個別	売上高 (営業収益)	3,558	3,351	207	106.2
	営業利益	387	258	129	150.2
	経常利益	264	168	96	157.1
	特別損失	23	—	23	—
	四半期純利益	128	123	4	103.5

(注)億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社2社

連結経常利益の変動要因 (前年同期対比)



2010年度収支見通し（諸元）

【販売電力量】

	2010年度見通し		増減 (A)-(B)	(参 考) 2009年度 実績
	今回予想(A)	10/29公表予想(B)		
販売電力量	291 程度 (107%程度)	287 程度 (105%程度)	4 程度	271.8 (96.5%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2010年度見通し			(参 考) 2009年度 実績
	3Q実績	今回予想	10/29公表 予想	
為替レート(TTM)	87	86 程度	87 程度	92.9
原油C I F(全日本)	80	83 程度	79 程度	69.4
出水率	102.2	102 程度	101 程度	95.2
原子力設備利用率	88.4	85 程度	87 程度	63.2

【変動影響額】

	2010年度見通し		(参 考) 2009年度 実績
	今回予想	10/29公表予想	
為替レート(TTM) (1円/\$)	5 程度	5 程度	6 程度
原油C I F(全日本) (1\$/b)	2 程度	2 程度	2 程度
出水率 (1%)	4 程度	4 程度	4 程度
原子力設備利用率 (1%)	3 程度	3 程度	3 程度

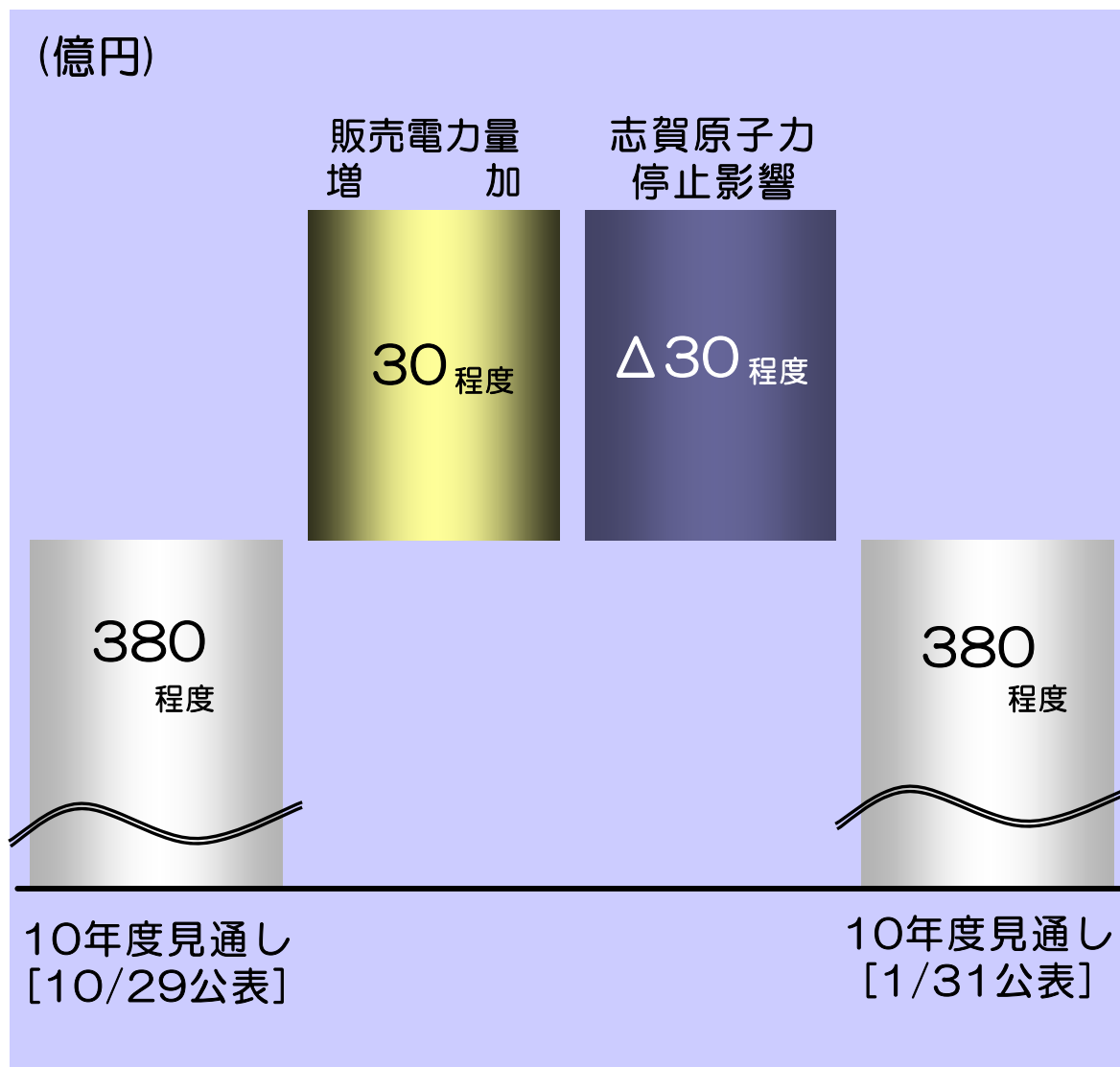
2010年度収支見通し

- 販売電力量の増加により、売上高は連結で4,850億円程度、個別で4,750億円程度となる見通し。
- 営業利益、経常利益、当期純利益は、売上高は増加したが、志賀原子力発電所の点検、補修に伴う停止などにより、前回公表値と変更なし。

		2010年度見通し		(億円)	(参考)	
		今回予想 (A)	10/29公表予想 (B)	増減 (A)-(B)	2009年度 実績 (C)	増減 (A)-(C)
連結	売上高 (営業収益)	4,850 程度 (103%程度)	4,800 程度 (102%程度)	50 程度	4,714 (89.9%)	136 程度
	営業利益	540 程度 (132%程度)	540 程度 (132%程度)	— 程度	409 (156.6%)	131 程度
	経常利益	380 程度 (141%程度)	380 程度 (141%程度)	— 程度	269 (323.8%)	111 程度
	当期純利益	210 程度 (124%程度)	210 程度 (124%程度)	— 程度	169 (226.2%)	41 程度
個別	売上高 (営業収益)	4,750 程度 (103%程度)	4,700 程度 (102%程度)	50 程度	4,602 (89.7%)	148 程度
	営業利益	510 程度 (135%程度)	510 程度 (135%程度)	— 程度	377 (167.3%)	133 程度
	経常利益	350 程度 (146%程度)	350 程度 (146%程度)	— 程度	239 (280.3%)	111 程度
	当期純利益	200 程度 (132%程度)	200 程度 (132%程度)	— 程度	151 (218.7%)	49 程度

※()内は前年度比

連結経常利益の変動要因 (10月29日公表 業績予想との対比)



連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2010/3Q末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,410	12,087	322	
電気事業固定資産	9,652	9,529	123	— 設備竣工 444(公営電気事業譲受など) 資産除去債務相当資産(原子力解体) 368 減価償却 Δ622
その他	2,757	2,558	199	
流動資産	1,503	2,030	Δ527	— 現金及び預金 Δ404
総資産計	13,913	14,118	Δ205	
有利子負債	8,231	8,740	Δ508	— 社債 Δ400
その他の負債	2,097	1,750	347	— 資産除去債務(原子力解体引当金) 633 原子力解体引当金(資産除去債務へ振替) Δ215
濁水準備引当金	75	45	29	
負債計	10,404	10,536	Δ132	
純資産計	3,509	3,582	Δ72	— 自己株式の取得 Δ100
[自己資本比率]	[25.2%]	[25.4%]	[Δ0.2%]	
負債及び純資産計	13,913	14,118	Δ205	

(注) 億円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2010/3Q (A)	2009/3Q (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	939	1,285	△345
税金等調整前四半期純利益	245	222	22
減価償却費	655	685	△30
その他	38	376	△338
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△625	△433	△191
設備投資	△510	△438	△71
長期投資その他	△115	5	△120
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△716	△778	62
社債・借入金等	△508	△671	162
自己株式の取得・売却	△100	△0	△99
配当金支払額③	△106	△107	0
IV.現金等増減額(I+II+III)	△402	72	△475
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	206	744	△537
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(186)	(718)	(△532)

(注) 億円未満切捨

個別決算収支概要 (詳細)

(億円,%)

		2010/3Q (A)	2009/3Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収益	電灯・電力料	3,062	2,881	180	106.3	販売電力量の増加
	地帯間・他社販売電力料	445	423	21	105.0	卸電力取引所での販売電力収入の増加
	その他収入	78	75	2	104.0	
	(売上高)	(3,558)	(3,351)	(207)	(106.2)	
	収益計	3,585	3,380	204	106.1	
経常 費用	人件費	411	399	11	103.0	退職給与金の増加
	燃料費	556	599	△43	92.8	火力燃料価格の低下
	修繕費	445	372	72	119.5	原子力発電所の定検関連費用の増加
	減価償却費	622	651	△28	95.6	償却進行等
	購入電力料	358	338	19	105.8	他社原子力発電所の設備関連費用の増加
	支払利息	140	114	25	121.9	社債のディフィーゼンス(実質的な繰上償還)の実施
	公租公課	244	236	8	103.4	電源開発促進税の増加
	原子力バックフィット費用	103	82	20	124.6	原子力発電量の増加
	その他費用	441	418	23	105.5	CO2排出クレジット費用の増加
	費用計	3,321	3,212	108	103.4	
営業利益		387	258	129	150.2	
経常利益		264	168	96	157.1	
特別損失		23	-	23	-	資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失
四半期純利益		128	123	4	103.5	
[E P S]		[60円/株]	[58円/株]	[2円/株]	[-]	
ROA(総資産営業利益率)		1.8	1.2	0.6	-	
ROE(自己資本当期純利益率)		3.8	3.7	0.1	-	
自己資本比率		24.5	24.6	△0.1	-	

(注) 億円未満切捨

(参考) 主要諸元・変動影響額

〈主要諸元〉

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)
販売電力量 (億kWh)	279.7	282.0	293.0	281.5	271.8	291程度
為替レートの (円/\$)	113.3	117.0	114.4	100.7	92.9	86程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	55.8	63.5	78.7	90.5	69.4	83程度
出水率 (%)	95.9	102.9	90.5	88.5	95.2	102程度
原子力設備利用率 (%)	88.7	38.3	—	59.6	63.2	85程度

〈変動影響額〉

(億円/年)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010見通し (H22)
為替レートの (1円/\$)	4程度	5程度	9程度	11程度	6程度	5程度
原油CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度
出水率 (1%)	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度
原子力設備利用率 (1%)	1程度	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度

- ・本資料に記載されている業績予想は、2011年1月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3339, 3341 (ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp